

ダイワ・チャイナ・ファンド

運用報告書（全体版） 第14期

（決算日 2015年12月14日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国および香港の株式
運用方法	<p>①中国（香港を含まないものとします。以下同じ。）の成長の恩恵を享受することを目的として、主として以下の企業のうち、中国での事業拡大が期待される企業の株式へ投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>イ．所在地が中国の企業（中国以外で株式が公開されている企業を含みます。）</p> <p>ロ．所在地が香港の企業（香港以外で株式が公開されている企業を含みます。）</p> <p>②銘柄の選定にあたっては、成長性等に注目し、流動性等も勘案します。</p> <p>③同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%を上限とすることを基本とします。ただし、香港市場と中国B株市場の時価総額の合計に対する時価総額の比率が10%を超える銘柄については、信託財産の純資産総額の20%を上限とします。</p> <p>④信託財産の純資産総額の10%程度を上限として、ハンセン指数先物取引を利用することがあります。</p> <p>⑤株式の組入比率は、通常の状態では80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>⑥保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払いにかかる為替予約等を行なうことができるものとします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・チャイナ・ファンド」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI香港指数 (配当込み、円換算)		MSCIチャイナ指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
10期末(2011年12月13日)	円 9,575	円 0	% △25.7	14,161	% △22.4	29,913	% △24.0	% 98.0	% -	% -	百万円 4,412
11期末(2012年12月13日)	11,286	500	23.1	19,520	37.9	38,456	28.6	97.2	-	0.7	4,722
12期末(2013年12月13日)	13,245	1,800	33.3	26,550	36.0	50,635	31.7	95.3	-	-	4,309
13期末(2014年12月15日)	14,110	800	12.6	32,624	22.9	60,428	19.3	97.6	-	-	4,369
14期末(2015年12月14日)	13,862	0	△ 1.8	32,324	△ 0.9	57,338	△ 5.1	94.9	-	-	3,855

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI香港指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCI香港指数(配当込み、香港ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCI香港指数(配当込み、香港ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

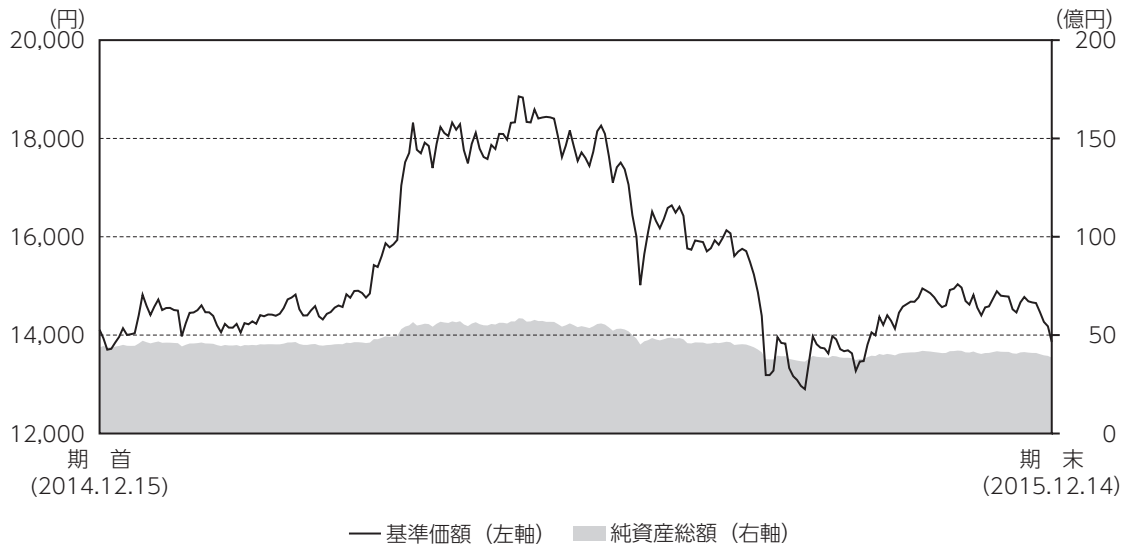
(注3) MSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注4) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注5) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：14,110円

期末：13,862円

騰落率：△1.8%

■基準価額の主な変動要因

当期は、IPO（新規株式公開）をめぐる株式需給の悪化懸念や信用取引規制強化、中国人民銀行による事実上の人民元の切下げなどから、中国株式の売り圧力が強まりました。このような環境の中、中国で高い利益成長が期待できる銘柄を中心に投資した結果、為替相場では円安米ドル高（円安香港ドル高）が進行したことがプラス要因となったものの、中国株式が現地通貨建てで下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。

ダイワ・チャイナ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		M S C I 香 港 指 数 (配当込み、円換算)		M S C I 中 国 指 数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投 資 信 託 証 券 組入比率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2014年12月15日	円 14,110	% -	32,624	% -	60,428	% -	97.6	% -	% -
12月末	14,405	2.1	33,138	1.6	63,488	5.1	97.3	-	-
2015年 1 月末	14,392	2.0	34,128	4.6	64,011	5.9	95.7	-	-
2 月末	14,727	4.4	34,309	5.2	66,568	10.2	98.5	-	-
3 月末	15,425	9.3	34,946	7.1	68,008	12.5	98.6	-	-
4 月末	18,179	28.8	37,594	15.2	79,930	32.3	95.0	-	-
5 月末	18,335	29.9	38,998	19.5	79,563	31.7	97.9	-	-
6 月末	17,102	21.2	37,183	14.0	72,764	20.4	91.5	-	-
7 月末	15,907	12.7	36,979	13.3	66,659	10.3	95.8	-	-
8 月末	13,841	△ 1.9	31,918	△ 2.2	58,181	△ 3.7	97.6	-	-
9 月末	13,272	△ 5.9	30,418	△ 6.8	54,987	△ 9.0	91.6	-	-
10月末	14,652	3.8	33,990	4.2	61,875	2.4	98.1	-	-
11月末	14,526	2.9	33,260	1.9	60,700	0.4	97.0	-	-
(期末) 2015年12月14日	13,862	△ 1.8	32,324	△ 0.9	57,338	△ 5.1	94.9	-	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市況は、期首から2015年4月下旬にかけて、インフレ懸念の後退を背景とした中国人民銀行による追加金融緩和期待や、中国証券当局が中国本土の機関投資家による香港上場株式投資の規制緩和を発表したことを受けた資金流入期待から、大幅に上昇しました。5月上旬以降は、力強い米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げへの警戒感が強まったこと、中国でのIPO（新規公開株）をめぐる株式需給の悪化懸念や信用取引規制強化を背景とした中国本土株式市況の急落、中国人民銀行が事実上の人民元の切下げに踏み切ったことや低調な経済指標などを受けて中国の景気減速が予想以上に深刻との懸念が広がったこと、パリでの同時多発テロを受けた地政学リスクの高まりから世界的にリスクオフの流れが広まったことなどがマイナス要因となり、下落して期末を迎えました。

○為替相場

為替相場では、対円で香港ドルの上昇が進みました。

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドルは、2015年8月後半の世界同時株安を背景としたリスク回避の流れから対円で下落する局面もありましたが、年内の米国の利上げ観測を受けた日米金利差拡大の思惑から対円で上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、中国経済の成長からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行ないます。当面の投資戦略としては、中国政府が推し進める国有企業改革に加えて、環境問題への取り組みから業績の拡大が期待される資本財や公益セクター、技術力向上を背景に中国企業が存在感を高めている情報技術セクターなどに注目しています。今後も、個別企業の業績動向や株価位置、バリュエーションなどに配慮しつつ、銘柄の入れ替えを行なう方針です。

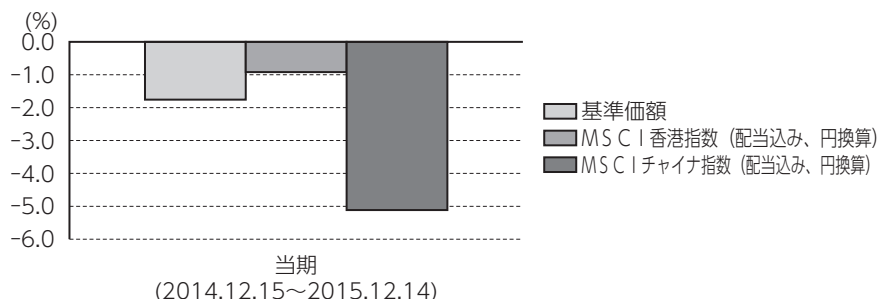
ポートフォリオについて

中国経済の成長からの恩恵を享受する銘柄の中より、高い利益成長が見込まれる企業を精査・選別し、銘柄を組み入れました。セクターでは、景気刺激策からの恩恵が期待された金融セクターを、財務体質が健全な大手銀行や不動産銘柄を中心に高位組み入れとしました。また、政策投資の拡大が期待された環境銘柄を含む資本財・サービスセクターや、好業績が期待された情報技術セクターの組入比率を高位としました。個別銘柄では、インターネット広告収入の増加などを背景に業績拡大が見込まれたIT（情報技術）銘柄を組入高位としたほか、成長余地の大きいヘルスケア産業の中小型銘柄などを組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数には、香港企業で構成されるMSCI香港指数と、中国企業で構成されるMSCIチャイナ指数を代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益の分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2014年12月16日 ～2015年12月14日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	9,743

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、中国経済の成長からの恩恵を享受することをめざし、高い利益成長が期待される企業への投資を行ないます。当面の投資戦略としては、先端技術の活用による環境配慮型都市の形成を支えるスマートシティ関連銘柄、スマートフォン関連銘柄などを中心に情報技術セクターに注目しているほか、高い成長が見込まれる中小型株の組み入れを検討しています。今後も、個別企業の業績動向や株価位置、バリュエーションなどに配慮しつつ、銘柄の入れ替えを行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.12.16~2015.12.14)		
	金 額	比 率	
信託報酬	253円	1.637%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は15,450円です。
(投信会社)	(118)	(0.765)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(118)	(0.765)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(17)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	124	0.802	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(124)	(0.802)	
有価証券取引税	64	0.416	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(64)	(0.416)	
その他費用	12	0.075	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(11)	(0.070)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	453	2.930	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株式

(2014年12月16日から2015年12月14日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香港	百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
		413,650 (21,798.66)	554,962 ()	435,058	589,228

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株式

(2014年12月16日から2015年12月14日まで)

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		260	613,978	2,361	CLP HOLDINGS LTD (香港)		568	593,689	1,045
CLP HOLDINGS LTD (香港)		568	603,574	1,062	TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		265	584,734	2,206
PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)		435	523,706	1,203	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR (香港)		115	409,366	3,559
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR (香港)		130	467,431	3,595	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)		295	406,489	1,377
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE (パミュダ)		400	381,030	952	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H (中国)		460	396,908	862
CHINA MOBILE LTD (香港)		220	365,271	1,660	CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE (パミュダ)		400	389,318	973
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H (中国)		3,500	336,273	96	CHINA MOBILE LTD (香港)		245	370,559	1,512
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		1,200	323,070	269	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		1,500	349,319	232
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H (中国)		310	281,242	907	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST (香港)		740	304,279	411
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST (香港)		720	267,768	371	CRRRC CORP LTD - H (中国)		1,100	256,206	232

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	12,000	-	-	-	資本財・サービス
SINO LAND CO	4,000	-	-	-	金融
CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	10,000	3,510	1,825	28,454	その他
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	2,500	-	-	-	資本財・サービス
CHINA EVERBRIGHT LTD	3,500	-	-	-	金融
GEELEY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	17,000	24,000	10,152	158,269	一般消費財・サービス
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	8,000	3,000	2,520	39,286	情報技術
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	9,000	-	-	-	公益事業
CHINA GAS HOLDINGS LTD	3,000	-	-	-	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	18,660	11,660	5,142	80,164	エネルギー
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	200	350	6,797	105,965	金融
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	6,500	3,500	3,185	49,654	資本財・サービス
SINOTRANS LIMITED-H	8,000	-	-	-	資本財・サービス
FOSUN INTERNATIONAL LTD	6,000	-	-	-	資本財・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD	1,400	1,350	19,926	310,646	情報技術
CHINA SINGYES SOLAR TECH	2,100	-	-	-	資本財・サービス
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD	-	7,000	3,304	51,509	一般消費財・サービス
ZTE CORP-H	-	6,000	10,068	156,960	情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	3,000	-	-	-	金融
PETROCHINA CO LTD-H	-	5,000	2,540	39,598	エネルギー
HUANENG POWER INTL INC-H	7,000	-	-	-	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	-	25,000	12,900	201,111	金融
CHINA MOBILE LTD	1,800	1,550	13,888	216,513	電気通信サービス
CHINA TAIPING INSURANCE HOLD	2,930	-	-	-	金融
SITCOY GROUP HOLDINGS LTD	3,500	3,500	1,277	19,916	一般消費財・サービス
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	22,000	40,000	11,560	180,220	金融
AIA GROUP LTD	2,744	1,700	7,922	123,503	金融
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	7,000	-	-	-	公益事業
JIANGNAN GROUP LTD	30,300	15,300	2,264	35,301	資本財・サービス
IND & COMM BK OF CHINA-H	-	12,000	5,424	84,560	金融
GUANGDONG INVESTMENT LTD	6,440	6,440	6,877	107,226	公益事業
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	14,000	-	-	-	金融
BOER POWER HOLDINGS LTD	-	3,100	4,321	67,370	資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	3,700	3,500	9,012	140,504	金融
CHINA OVERSEAS PROPERTY HOLD	-	766.66	95	1,482	金融
CRRC CORP LTD - H	4,000	4,500	4,270	66,577	資本財・サービス
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	8,000	-	-	-	資本財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	-	2,000	8,190	127,682	金融
SANDS CHINA LTD	1,500	-	-	-	一般消費財・サービス
CHINA MINSHENG BANKING-H	6,000	-	-	-	金融
MAN WAH HOLDINGS LTD	2,432	-	-	-	一般消費財・サービス
FIH MOBILE LTD	12,980	14,450	4,811	75,016	情報技術
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	4,540	3,840	5,905	92,073	金融
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	1,800	3,700	3,511	54,741	一般消費財・サービス
SUNNY OPTICAL TECH	4,500	4,700	8,704	135,701	情報技術
YESTAR INTERNATIONAL HOLDING	6,000	48,000	16,176	252,183	資本財・サービス
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	-	1,900	4,636	72,275	金融
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	-	4,000	3,580	55,812	金融
LENGVO GROUP LTD	5,500	4,300	3,474	54,165	情報技術

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA SHIPPING DEVELOPMENT-H	8,000	-	-	-	資本財・サービス
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	-	10,000	5,320	82,938	金融
CHONGQING RURAL COMMERCIAL-H	-	21,000	9,219	143,724	金融
CHINA FIBER OPTIC NETWORK SY	10,000	-	-	-	情報技術
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	1,500	-	-	-	資本財・サービス
BANK OF CHINA LTD-H	38,920	28,920	9,630	150,137	金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	3,200	-	-	-	金融
LONGFOR PROPERTIES	-	6,000	6,360	99,152	金融
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	335,146 44銘柄	335,536.66 35銘柄	234,791 <94.9%>	3,660,403

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月14日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,660,403	94.0%
コール・ローン等、その他	234,696	6.0%
投資信託財産総額	3,895,099	100.0%

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月14日における邦貨換算レートは、1香港ドル=15.59円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産(3,723,320千円)の投資信託財産総額(3,895,099千円)に対する比率は、95.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月14日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,895,099,958円
コール・ローン等	196,962,902
株式(評価額)	3,660,403,785
未収入金	35,127,787
未収配当金	2,605,484
(B) 負債	39,286,890
未払解約金	3,625,896
未払信託報酬	35,544,159
その他未払費用	116,835
(C) 純資産総額(A - B)	3,855,813,068
元本	2,781,669,594
次期繰越損益金	1,074,143,474
(D) 受益権総口数	2,781,669,594口
1万口当り基準価額(C / D)	13,862円

*期首における元本額は3,096,457,960円、当期中における追加設定元本額は535,034,651円、同解約元本額は849,823,017円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は13,862円です。

■損益の状況

当期 自2014年12月16日 至2015年12月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	110,709,305円
受取配当金	110,380,858
受取利息	80,827
その他収益金	247,620
(B) 有価証券売買損益	△ 175,113,616
売買益	866,993,461
売買損	△1,042,107,077
(C) 信託報酬等	△ 79,544,653
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 143,948,964
(E) 前期繰越損益金	233,547,201
(F) 追加信託差損益金	984,545,237
(配当等相当額)	(2,445,522,002)
(売買損益相当額)	(△1,460,976,765)
(G) 合計(D + E + F)	1,074,143,474
次期繰越損益金(G)	1,074,143,474
追加信託差損益金	984,545,237
(配当等相当額)	(2,445,522,002)
(売買損益相当額)	(△1,460,976,765)
分配準備積立金	264,711,853
繰越損益金	△ 175,113,616

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	31,164,652円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,445,522,002
(d) 分配準備積立金	233,547,201
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,710,233,855
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,710,233,855
(h) 受益権総口数	2,781,669,594口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は12,977円です。」